

2011 年 5 月 27 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2010 年度決算(案)のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(代表取締役社長:三宅伊智朗)の 2010 年度(平成 22 年度、2010 年 4 月 1 日~2011 年 3 月 31 日)の決算(案)につき、別紙のとおりお知らせいたします。

アリアンツ生命保険 業績ハイライト

2010 年度、当社は新たに米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)および通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売し、2011 年 3 月末時点での当社保険商品の取扱金融機関は計 27 社となりました。2011 年 3 月末時点の保有契約高は前年度末比約 217%増の 2,267 億円に達しました。基礎利益はマイナス 41 億円となりましたが、前年同期から改善しました。2011 年 3 月末時点でのソルベンシー・マージン比率は 6,373.1%で十分な保険金支払余力を有しています。その他の主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2009 年度	2010 年度
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,041 億円	2,267 億円
新契約高(個人保険・個人年金保険)	531 億円	1,276 億円
保険料等収入	530 億円	1,275 億円
事業費	63 億円	99 億円
当期純損失	△50 億円	△50 億円
総資産	1,034 億円	2,187 億円
基礎利益	△46 億円	△41 億円
ソルベンシー・マージン比率	7,172.2%	6,373.1%
新基準によるソルベンシー・マージン比率	—	4,776.1%

その他 2010 年度決算(案)の詳細は、別紙資料をご参照ください。

以上

平成 22 年度決算(案)について

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 三宅伊智朗）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成 22 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	3頁
4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	9頁
6. 損益計算書	……	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	16頁
10. リスク管理債権の状況	……	16頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	17頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	19頁

以 上

お問い合わせは、次をお願いいたします。

アリアンツ生命保険株式会社 広報担当
Tel 03-4588-1505 Fax 03-4588-1511
<http://life.allianz.co.jp/news>

平成 2 2 年度決算（案）のお知らせ

平成 2 3 年 5 月 2 7 日
アリアンツ生命保険株式会社

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成 2 1 年度末				平成 2 2 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	0	-	36	-	1	547.3	194	536.4
個人年金保険	13	193.1	1,005	191.5	29	214.6	2,072	206.1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成 2 1 年度						平成 2 2 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	0	-	36	-	36	-	1	455.9	162	445.7	162	-
個人年金保険	6	95.6	495	94.0	495	-	16	235.7	1,114	224.9	1,114	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	337	-	1,808	535.1
個 人 年 金 保 険	14,047	223.3	22,490	160.1
合 計	14,385	228.7	24,298	168.9
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	339	-	1,509	444.9
個 人 年 金 保 険	9,122	144.9	13,013	142.7
合 計	9,461	150.3	14,523	153.5
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	53,085	100.8	127,519	240.2
資 産 運 用 収 益	9,287	21,602.5	1,278	13.7
保 険 金 等 支 払 金	4,417	428.5	7,739	175.1
資 産 運 用 費 用	7	0.0	21	291.0
経常利益（又は経常損失）	△5,059	122.1	△5,169	102.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	103,461	227.6	218,795	211.4

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	1	194	-	-	-	-	1	194
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	29	2,072	-	-	29	2,072
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成22年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

当社個人年金保険及び個人保険は無配当保険のみの取扱いのため該当事項はございません。

4. 平成22年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当会計期間においては、欧州財政問題や米国のデフレ懸念などを背景に、株価が軟調な時期もありましたが、米国の量的金融緩和第二弾(QE2)や好調な企業業績を背景に、後半、先進各国の株式市場は堅調に推移しました。わが国においては、東日本大震災の影響により、一時的に景気への影響が懸念されることとなりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：1.400% → 当事業年度末：1.260%)

国内長期金利は、前事業年度末比で低下しました。

期前半は、米国株式市場の下落や欧州財政問題を背景に、米国やドイツの長期金利低下や円高進行の影響により低下基調となり、10月には0.8%台をつけました。その後、日銀の包括的な金融緩和策をきっかけに反転すると、米国のQE2による米国及び世界景気回復期待から、1.3%近辺まで上昇しました。その後は、国内景気に対する震災の影響への懸念などからやや低下しました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、長期債、株式、不動産投資等の市場リスクのある有価証券への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成23年3月末の一般勘定資産残高は、98億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、3.6百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	5,152	55.5	5,705	58.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,099	33.4	2,899	29.5
公 社 債	3,099	33.4	2,899	29.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	83	0.9	91	0.9
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	939	10.1	1,144	11.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,275	100.0	9,840	100.0
うち外貨建資産	414	4.5	736	7.5

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	3,518	552
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	599	△199
公 社 債	599	△199
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△12	7
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	148	204
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	4,254	564
うち外貨建資産	69	321

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	3	3
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2	3
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	0
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	3	3

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	7	21
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	7	21

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.03	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.12	0.11
う ち 公 社 債	0.12	0.11
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.06	0.04
う ち 海 外 投 融 資	0.01	△0.04

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末					平成22年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損	
	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	3,099	3,099	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
	公 社 債	3,099	3,099	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	3,099	3,099	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
	公 社 債	3,099	3,099	△0	-	0	2,899	2,899	△0	-	0
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末	科 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,941	15,709	保 険 契 約 準 備 金	97,121	212,531
現 金	-	-	支 払 準 備 金	44	166
預 貯 金	8,941	15,709	責 任 準 備 金	97,076	212,365
コ ー ル ロ ー ン	-	-	契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
買 入 先 勘 定	-	-	代 理 店 借	565	268
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	再 保 険 借	188	427
買 入 金 銭 債 権	-	-	短 期 社 債	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	社 債	-	-
金 銭 の 信 託	8,162	8,217	株 予 約 権 付 社 債	-	-
有 価 証 券	85,011	192,780	そ の 他 負 債	2,820	2,433
国 債	3,099	2,899	売 現 先 勘 定	-	-
地 方 債	-	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	-
社 債	-	-	借 入 金	-	-
株 式	-	-	未 払 法 人 税 等	4	7
外 国 証 券	-	1,946	未 払 金	1,147	604
そ の 他 の 証 券	81,911	187,934	未 払 費 用	671	600
貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-	預 り 金	113	143
一 般 貸 付	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	221	239	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	-	-
土 地	-	-	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-
建 物	83	91	借 入 有 価 証 券	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	売 付 有 価 証 券	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	金 融 派 生 商 品	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	137	147	リ ー ス 債 務	-	-
無 形 固 定 資 産	508	672	資 産 除 去 債 務	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	462	597	仮 受 金	884	1,077
の れ ん	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	退 職 給 付 引 当 金	118	205
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	45	74	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
代 理 店 貸	-	-	価 格 変 動 準 備 金	0	2
再 保 険 貸	1	4	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
そ の 他 資 産	614	1,171	繰 延 税 金 負 債	-	-
未 収 金	349	966	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
前 払 費 用	38	56	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	100,815	215,869
預 託 金	164	128	(純 資 産 の 部)		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-	-	資 本 金	7,200	9,850
先 物 取 引 差 金 勘 定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保 管 有 価 証 券	-	-	資 本 剰 余 金	7,200	9,850
金 融 派 生 商 品	-	-	資 本 準 備 金	7,200	9,850
仮 払 金	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	61	20	利 益 剰 余 金	△11,753	△16,773
繰 延 税 金 資 産	-	-	利 益 準 備 金	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△11,753	△16,773
支 払 承 諾 見 返 金	-	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△11,753	△16,773
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式	-	-
			自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	2,646	2,926
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	△0
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	△0
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	2,645	2,926
資 産 の 部 合 計	103,461	218,795	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	103,461	218,795

平成22年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。

・有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。

(5) 価額変動準備金の計上方法

価額変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 会計方針の変更

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これによる当年度末財務諸表への影響はございません。

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。

具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金及び短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。

なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び短期国債等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュアット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	8,217	8,217	-
有価証券			
売買目的有価証券	189,881	189,881	-
其他有価証券	2,899	2,899	-

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は338百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は208,955百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債務の総額は86百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は5,812百万円であります。
主な発生原因は、繰越欠損金4,310百万円、保険料仮受金389百万円、保険契約準備金676百万円、減価償却超過額216百万円、その他218百万円であります。
繰延税金負債は該当金額がございません。
尚、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上しておりません。
8. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、評価性引当金の増加及び永久差異であります。
9. 担保に供されている資産の額
該当事項はございません。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は14百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は6,235百万円であります。
11. 1株あたりの純資産額は14,853円71銭であります。
12. 外貨建資産の額は、11,426百万円（外貨額133百万米ドル、3百万豪ドル）、外貨建負債の額は11,147百万円（外貨額129百万米ドル、3百万豪ドル、0百万ユーロ、0百万マレーシア・リンギット）であります。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は187百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		金 額	金 額
経 常	収 益	62,380	128,849
保 險	料 等	53,085	127,519
保 再	保 險	52,971	127,478
資 産	運 用	113	40
利 息	及 び 配 当 金 等	9,287	1,278
預 貯	金 利	3	3
有 価 証 券	・ 配 当	0	0
貸 付 金	利 息	2	3
不 動 産	賃 貸	-	-
そ の 他	利 息	-	-
商 品	有 価 証 券	-	-
金 銭	の 信 託	-	-
売 買 目 的	有 価 証 券	-	-
有 価 証 券	売 却	-	-
有 価 証 券	償 還	-	0
金 融 派 替	生 商 品	-	-
為 替	差 用	-	-
そ の 特 別	勘 定 運 産	-	-
年 保 金 險	他 特 約 取 扱	9,283	1,274
そ の 他	の 経 常 収 入	7	52
	金 據 置 受 入	0	47
	の 経 常 収 益	-	-
		7	5
経 常	費 用	67,439	134,018
保 險	金 等	4,417	7,739
保 年	給 約	-	174
給 解	の 他	49	222
再 任	保 險	118	493
責 任	準 備 金 等	2,707	3,047
契 約 者	配 当 金 積 立	9	31
資 産	運 用	1,532	3,769
支 払	利 息	55,949	115,410
商 品	有 価 証 券	21	121
金 銭	の 信 託	55,927	115,288
売 買 目 的	有 価 証 券	-	-
有 価 証 券	売 却	7	21
有 価 証 券	償 還	0	0
金 融 派 替	生 商 品	-	-
為 替	差 用	-	-
貸 倒 引 当 金	繰 入	-	-
貸 付 不 動 産	等 減 価 償 却	-	-
そ の 特 別	勘 定 運 産	-	-
事 業	の 他 業 経 常 費	-	-
保 險	金 據 置 支 払	6,386	9,922
税 減 退	の 他	679	925
職 給 付 引 当 金	繰 入	0	4
そ の 他	の 経 常 費	404	582
		216	251
		57	86
		-	-
経 常	損 失	△5,059	△5,169

特 別 利 益	-	165
固 定 資 産 等 処 分 益	-	-
負 荷 の 業 法 第 1 1 2 条 評 価	-	-
保 険 年 度 事 業 税 還 付 益	-	-
過 去 の 他 特 別 利 益	-	165
特 別 損 失	22	8
固 定 資 産 等 処 分 損 失	21	3
減 価 損 失	-	-
格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	1
融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-	-
不 動 産 特 別 損 失	-	2
そ の 他 特 別 損 失	-	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 当 期 純 損 失	△5,081	△5,012
法 人 税 及 び 住 民 税	4	7
法 人 税 等 調 整 額	-	-
法 人 税 等 調 整 額	4	7
当 期 純 損 失	△5,085	△5,019

(損益計算書の注記)

平成22年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は 80 百万円であります。

2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 12 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2,232 百万円であります。

3. 1 株当たり当期純損失は 30,061 円 76 銭であります。

4. 関連当事者との取引

属性	親会社の子会社	
会社名	アリアンツリーダブリンリミテッド	
所在地	アイルランド共和国ダブリン市	
資本金	60 百万ユーロ	
事業の内容	再保険業等	
議決権等の所有(被所有)割合	-	
関連当事者との関係	再保険契約の締結	
取引の内容		
	再保険収入 取引金額 (百万円)	40
	再保険料 取引金額 (百万円)	3,769
費目		
	再保険貸 期末残高(百万円)	4
	再保険借 期末残高(百万円)	427

5. 親会社に関する情報
アリアンツエスイーはドイツ国内の全ての取引所等に上場しております。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△4,647	△4,189
キャピタル収益	-	9
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	9
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	9
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△4,648	△4,179
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	411	989
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	411	989
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△411	△989
経常利益（損失） A + B + C	△5,059	△5,169

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 2 1 年度 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	平成 2 2 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	7,200
当期変動額		
新株の発行	2,200	2,650
当期変動額合計	2,200	2,650
当期末残高	7,200	9,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	7,200
当期変動額		
新株の発行	2,200	2,650
当期変動額合計	2,200	2,650
当期末残高	7,200	9,850
資本剰余金合計		
前期末残高	5,000	7,200
当期変動額		
新株の発行	2,200	2,650
当期変動額合計	2,200	2,650
当期末残高	7,200	9,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,668	△11,753
当期変動額		
当期純損失	△5,085	△5,019
当期変動額合計	△5,085	△5,019
当期末残高	△11,753	△16,773
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,668	△11,753
当期変動額		
当期純損失	△5,085	△5,019
当期変動額合計	△5,085	△5,019
当期末残高	△11,753	△16,773
株主資本合計		
前期末残高	3,331	2,646
当期変動額		
新株の発行	4,400	5,300
当期純損失	△5,085	△5,019
当期変動額合計	△685	280
当期末残高	2,646	2,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0

純資産合計		
前期末残高	3,331	2,645
当期変動額		
新株の発行	4,400	5,300
当期純損失	△5,085	△5,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△686	280
当期末残高	2,645	2,926

(株主資本等変動計算書の注記)

平成22年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
発行済株式				
普通株式	144 千株	53 千株	-	197 千株
合計	144 千株	53 千株	-	197 千株
(注) 普通株式の発行済株式の増加53千株は、株主割当てによる新株の発行による増加であります。				

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

1 1 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 1 年度末	平成 2 2 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3, 842	5, 161
資本金等	2, 646	2, 926
価格変動準備金	0	2
危険準備金	879	1, 869
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	315	363
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	107	161
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	0
資産運用リスク相当額 R3	104	157
経営管理リスク相当額 R4	3	4
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7, 172. 2%	6, 373. 1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,797
資本金等	2,926
価格変動準備金	2
危険準備金	1,869
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	200
保険リスク相当額 R1	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-
予定利率リスク相当額 R2	0
資産運用リスク相当額 R3	195
経営管理リスク相当額 R4	5
最低保証リスク相当額 R7	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,776.1%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

1 2. 平成 2 2 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度末	平成 2 2 年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	3,271	18,119
個 人 変 額 年 金 保 険	90,914	190,835
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	94,185	208,955

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,629	1	19,471
合 計	0	3,629	1	19,471

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	393	12.0	955	5.3
有 価 証 券	2,876	87.9	17,163	94.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	2,876	87.9	17,163	94.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,271	100.0	18,119	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	0	34
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	46	217
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	25
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	46	226

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	13	100,555	29	207,227

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 1 年度末		平成 2 2 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,394	3.7	9,049	4.7
有 価 証 券	79,035	86.9	172,717	90.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	1,946	1.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	1,946	1.0
そ の 他 の 証 券	79,035	86.9	170,770	89.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	8,484	9.3	9,069	4.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	90,914	100.0	190,835	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	1
有 価 証 券 売 却 益	123	516
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	9,433	1,502
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	92	248
有 価 証 券 売 却 損	378	323
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	33	898
収 支 差 額	9,237	1,047